

租税条約の規定による住民税の免除に関する届出書

租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令第11条に基づき次のとおり届け出ます。

年 月 日

赤穂市長 あて

住民税の 免除を受ける者	氏名			
	住所(居所)			
	個人番号			
	生年月日			
	国籍		入国年月日	
	納税地		納税者番号	
	在留資格			
	在留期間			
	入国前の住所			
在籍する学校、 訓練を受ける 事業所等	名称			
	所在地			
租税条約の規定 に基づく所得税 の免除について	所得税については、日本国と_____との間の租税条約第_____条 第_____項により、租税条約に関する届出書を_____年_____月_____日 に税務署に提出して免除を受けています。			
免除となる所得	支払者の名称			
	支払者所在地			
	所得の種類		支払金額	
	支払方法		支払期日	
	職務の内容		資格	
納税管理人 ※届出している場合 又は 本件の連絡先	氏名			
	住所			
	電話番号			
その他参考と なるべき事項				

※添付書類

- ・「租税条約に関する届出書」の写し（税務署の受付印が押されたもの）
- ・学生：在学証明書又は学生証の写し
事業修習者等：事業等の修習者であることを証明する書類（雇用契約書等）
交付金等の受領者：交付金等の受領者であることを証明する書類
- ・本人確認書類（マイナンバーカード、在留カード、運転免許証等）